

副市長レビュー（春）調書

1 部局名 (課名)	環境部 (環境政策課)				
2 協議事項 (案件名)	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを実現する取組について				
3 背景・現状 (現状把握できる統計数値など)	<ul style="list-style-type: none"> 国及び市の地球温暖化対策に関する計画では、<u>温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比△26%、2050年には△80%を目標に推進。</u> 本年3月に、<u>2050年CO₂排出実質ゼロを表明し、更なる削減のための取組が必要であることから、浜松市地球温暖化対策実行計画を今年度中に改定予定。</u> 市域のCO₂排出量は、産業部門、運輸部門、民生家庭部門、民生業務部門がそれぞれ約1/4を占める。このうち産業部門は現時点で2030年の目標を達成。 				
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> 2050年CO₂排出実質ゼロを実現するためには、『徹底した省エネ』と『石油から再エネ由来電力への転換』が必要。 特に石油系の割合の高い運輸部門（自動車、トラック、バス等）の電化（電気自動車への転換）と、家庭及び業務部門における徹底した省エネの促進が必要。 				
5-1 方向性の提案 (目指すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車（燃料電池自動車含む）、脱炭素住宅を普及促進するための支援制度の創設により、CO₂排出量ゼロに向けた取組の加速化を図る。 				
	項目		現状	目指すべき姿	
				2030年	2050年
	CO ₂ 削減量（排出量） 2013年度比		△10.7% (2017年度)	△27%	CO ₂ 排出量 実質ゼロ
	電気自動車	EV・FCV普及率 (乗用車)	市内登録車の 0.4% (2018年)	新車販売の 100%	市内登録車の 100%
脱炭素住宅	ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	新築住宅の 3.9% (2019年)	新築住宅の 100%	ほぼ全ての 住宅・ビル 100%	
	高断熱・高気密 リフォーム	—	既存住宅の 30%		
EV：電気自動車 FCV：燃料電池自動車					
5-2 上記の方向性決定に向け議論する事項 (妥当性、必要性、有効性など)	<ul style="list-style-type: none"> 市民に向けた電気自動車、脱炭素住宅の普及を促進するための支援制度創設 市役所の率先取組として公用車へのEV・FCV導入の考え方 				
6 結果	<input type="checkbox"/> 提案どおり進める <input type="checkbox"/> サマーレビューで審議 <input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める <input checked="" type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討 <input type="checkbox"/> その他		具体的内容 今年度改定の浜松市地球温暖化対策実行計画の詳細な内容を整理しつつ、個別に協議する。		
	7 その他				
浜松市スマートハウス補助金〈創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業費補助金〉（エネルギー政策課）との連携					